

## ◎情報戦の現代史ーソ連崩壊からウクライナ侵略戦争まで

『世界を変えたスパイたちーソ連崩壊とプーチン報復の真相』（朝日新書）中心に

### ★カギとなった発言

- ・ウラジーミル・プーチン：2005年4月25日、施政方針演説「ソ連崩壊は20世紀最大の地政学的破局だ」#
- ・ジョン・ブレナン元CIA長官：2017年11月13日、CNNテレビ「トランプ氏は何らかの理由で、脅されているか、彼が何をするのか、または(ロシア疑惑などの捜査の結果)何が出てくるのか、と恐れている。それは、トランプ氏がロシア人にどう関わっているのかという点で、単純か無知か、あるいは恐れているのか、いずれかだ」
- ・ジェームズ・クラッパー元国家情報長官(DNI)、同「中国とロシアは彼(トランプ)を弄ぶことができると考えている」
- ・ジョン・ボルトン、H・R・マクマスター両元補佐官(国家安全保障問題担当)はトランプがプーチンに「操られている」としばしば発言、回想録に記してもいる。
- ・プーチン：2025年1月24日、国営TVで「彼(トランプ)が2020年(大統領選挙で)勝利を奪われなければ、2022年のウクライナ危機はなかったということに同意せざるを得ない」  
「トランプが大統領であれば、“ウクライナ危機”は避けられたかもしれない」  
2020年11月5日大統領選挙でトランプ敗北、バイデン当選  
2021年1月6日トランプ大統領、ホワイトハウス前で「連邦議会へ」と演説、暴徒が議会占拠  
20日トランプ大統領退任、ホワイトハウスを去る  
2月21日ロシア国防省「大規模演習のため」3000人の落下傘部隊をウクライナ国境に  
3~4月 ロシア部隊の規模は大きく膨らみ、クリミア占領地とウクライナ国境周辺のロシア部隊は推定約4万人、6月までにいったん撤退。  
11月 ウクライナ国境のロシア軍部隊は約10万人に  
2022年2月24日ロシア軍がウクライナに全面侵攻
- ・J・D・バンス 米副大統領：2025年2月14日、ドイツ・ミュンヘンの安全保障会議で発言  
「私が欧州に関して最も懸念している脅威は、ロシアでも中国でもない・・・欧州内部に存在する脅威だ」(英国では中絶反対活動が抑制されているなどと非難)  
バンス副大統領はミュンヘン滞在中、野党第一党でポピュリズムの「ドイツのための選択党(AfD)のアリス・ワイデル共同党首と会談。シュルツ首相とは会わなかった。

### ★これ以後の動き

その後のトランプ大統領の動向は、世界戦略の観点から見れば、非常に分かりにくい。

- ・グリーンランド領有への願望、パナマ運河を取り戻す脅迫、カナダを51番目の州に。
- ・米国の製造業を復活のため、追加関税を同盟国、友好国、敵性国の別なく科す、と発表。  
いずれもロシアにとっては有利な動きばかり。
- ①追加関税は、ロシアを対象から排除、ウクライナは対象。
- ②「グリーンランド」「カナダ」なども、NATO同盟諸国との対立を煽る形に。
- ③ウクライナ戦争では、トランプはキーウへの攻撃で「ウラジーミル、やめろ」とロシア非難。
- ④ウクライナ和平案では、トランプ政権案は一方的にロシアの主張を取り入れた内容。
  - ・領土問題では、米国はクリミアをロシア領と承認、南・東部4州のロシア軍占領地域の実効支配を容認←→ゼレンスキー反対
  - ・ウクライナのNATO加盟認めず←→ゼレンスキー反対
  - ・対ロシア経済制裁では、2014年以後の対露制裁を「解除する」←→ゼレンスキーは反対。

## I. ソ連崩壊

- 1979・12 ソ連がアフガニスタンに軍事侵攻。米国、サウジアラビア、パキスタンが対応策
- 81・1 レーガン米大統領、～89・1
- 5 ミッテラン仏大統領、～95・5
- 7 G7オタワ・サミット、ミッテランがレーガンにソ連スパイから得た情報を伝達①
- 82・1 米中央情報局(CIA)が第1期秘密工作開始②
- 83・3 レーガン大統領が戦略防衛構想(SDI)発表④
- 84・10 ケーシーCIA長官が現地訪問、アフガン介入を本格化③
- 85・3 ゴルバチョフ書記長就任、グラスノスチ(情報公開)、ペレストロイカ(改革)路線
- 9 サウジアラビアが「シェア拡大」を理由に石油増産を発表、石油価格下落始まる⑤
- 87・12 米ソ中距離核戦力(INF)廃棄条約に調印
- 89・2 アフガニスタンからのソ連軍撤退が完了
- 91・12 ソ連崩壊、ロシアが国家継承、ボリス・エリツィン大統領が実権掌握
- 94・12 ウクライナ、カザフスタン、ベラルーシ3カ国の安全・領土保全を個別に保証する「ブダペスト覚書」にロシア、米国、英国が調印
- 96・8 ウラジーミル・プーチン、モスクワへ。大統領府入り、97年連邦保安局(FSB)長官、99年8月首相、
- 99・12 エリツィン・ロシア大統領が辞任、プーチン大統領代行
- 2000・3 プーチン大統領当選、5月大統領就任⑥～08、09～12首相、12～大統領
- 2014・2 ウクライナ・マイダン革命、ヤヌコビッチ大統領ロシア亡命、ロシアがクリミア併合
- 2016・11 米大統領選でトランプが当選、プーチンが介入を指示
- 2020・11 米大統領選、バイデンが当選。トランプは「選挙を盗まれた」と主張
- 2021・1 トランプ、支持者グループに連邦議会へ行けと指示、クーデター未遂
- 2 ロシア軍がウクライナ国境地帯で演習開始、CIAウクライナ侵攻計画を探知
- 2022・2 ロシア軍ウクライナ侵攻
- 2025・1 トランプ大統領第2次政権発足

### ★レーガン大統領はソ連崩壊と冷戦勝利を展望

- ・第1次秘密工作を企画した国家安全保障会議(NSC)のガス・ワイズ国際経済担当部長によると、レーガン大統領はソ連経済が機能しておらず、ソ連のシステムは「崩壊の途をたどる」と信じていた。したがって、「冷戦は勝てるだろう」と確信したという。対ソ連工作を継続していけば、ソ連は崩壊すると展望していた。

### ★4次にわたる秘密工作

**第1次工作** ソ連国家保安委員会(KGB)にリベンジしたKGBの工作員ウラジーミル・ベトロフが半導体など西側製品の調達について詳細を記した約4000ページの機密文書「フェアウェル文書」をフランス情報機関に漏洩した。

- ①その事実は1981年G7オタワ・サミットで初顔合わせとなったミッテラン仏大統領がレーガン大統領に知らされた。
- ②これら文書を基に、NSCのガス・ワイズが秘密工作を立案、CIAが1982年工作を開始した。
  - ・西側ハイテク技術のサプライチェーンの過程で、「不良品」を潜り込ませる工作だった。
  - ・例えば細工を施したカナダ製半導体はソ連の天然ガスパイプラインで使用され、パイプラインが爆発する事態に陥った。
  - ・西側諸国で調達ルートの運用に当たっていたソ連工作員約200人は1984～85年に国外追放処分を受けた。

## 第2次工作 ソ連のアフガニスタン侵攻(1979~89)に対抗して秘密工作

③米国CIA、パキスタンISI(三軍統合情報部)、サウジアラビアGID(統合情報局)が秘密工作で協力。世界から集めたムジャヒディン(イスラム戦士)に米国のハイテク兵器を与え、ソ連軍を圧倒。ソ連軍は1989年、完全に撤退した。ムジャヒディンは約3万5000人、パキスタンのイスラム学校「マドラッサ」の卒業生を含めると総兵力は最大10万人。

## 第3次工作 ④レーガン大統領が1983年3月23日戦略防衛構想(SDI)を発表

- ・当面実現性のないレーザー兵器などを駆使するという巨大な別名「スターウォーズ計画」をぶち上げてソ連を驚かせ、ソ連は巨額の軍事費支出を迫られた。当時のワインバーガー国防長官はレーガン大統領の発表予定を知らされていなかったとも言われる。

## 第4次工作 ⑤1985年9月13日、サウジアラビアのザキ・ヤマニ石油相が石油増産を発表

- ・それまでサウジは石油の輸出価格を維持するため、石油生産量を低く抑えてきた。その結果、ソ連は石油・天然ガスの輸出で稼いだ外貨収入によって、十分な量の小麦など穀物の輸入に充てることができた。ヤマニは、生産増を図り「世界の石油市場でサウジの市場占有率(シェア)を引き上げる」と宣言。実質的に生産量を大幅に増やした。
- ・スターリンが農民から土地を取り上げ、コルホーズ、ソホーズで集団農場による生産に依存、生産性が低く、大量の小麦など穀物を輸入しなければならなかった。
- ・米国は1974年通商法修正条項「ジャクソン・バンク法」で、ソ連がユダヤ人の出国を認めれば、その分米国产小麦の輸出を認めていた(「ネオコン」主導の修正条項)。
- ・ウィリアム・ケーシーCIA長官は政権発足から約3カ月後の1981年4月、3週間にわたり中東、欧州を歴訪、サウジでは統合情報局(GID)のトゥルキ・アル・ファイサル長官と対ソ警戒で合意していた。(ソ連のアフガニスタン侵攻対策でも合意)
- ・これ以後、1984年にステインガー・ミサイル400基、空中警戒管制機(AWACS)に加え、サウジ駐留の米軍兵士を400人増強して2100人に。防空システムも設置した。ヤマニは「高価格の維持」を主張、石油増産に同意せず、米国はファハド国王に頼むことになった。
- ・1985年2月、レーガンはファハド国王を国賓として招いた。首脳会談でレーガンは石油価格問題に言及、「強いアメリカはサウジの利益です。サウジの主要な敵であるリビア、イラン、ソ連はいずれも石油の高価格で恩恵を受けている」と強調。両者間の合意ができた。これでサウジの石油生産量大幅に増加が決まった。国王はヤマニを説得。
- ・その結果ソ連の対西側貿易収支は1974年の黒字7億ドルから1985年は14億ドルの赤字。石油価格は1985年の1バレル30ドルから5カ月後には同12ドルに急落。ソ連は外貨収入を維持するため1985年中に金の輸出を約80%も増やしたが、焼け石に水だった。

## ★ソ連の外貨収入は年間約200億ドル(現在の為替レート約3兆円)も減り続けた。

- ・ゴルバチョフ政権は1985~88年は当座必要な資金を外国から借りて経済を動かした。
- ・当時のソ連経済の国際的信用度は高く、巨額の資金融資を続けた。
- ・しかし1989年、ソ連経済は完全に行き詰まった。このためソ連当局は外国銀行300行から成るコンソーシアムを形成して巨額の借款を提供してもらおう計画を立てた。だが、参加銀行はわずか5行しかなく、当時のドイツ銀行はソ連側に「もはや商業銀行からの借り入れはできない」と警告。あとは西側諸国から政治絡みの資金を借りるほかなかった。

## ★石油価格下落工作がソ連崩壊に最も強力な効果を発揮した。

- ・ゴルバチョフ自身はソ連経済への支援には1000億ドル以上が必要と考えており、そのことを西側指導者らに繰り返し主張していた。

★イゴール・ガイダル元ロシア首相代行の『Collapse of an Empire (帝国の崩壊)』が記録。

★最大の期待はドイツ統一に絡んで、西ドイツから巨額の資金を引き出すしかなかった

ドイツ週刊誌『シュピーゲル』2010年9月19日号がその間の交渉に触れている。

- ・1990年10月の東西ドイツ統一に向けて、西独のヘルムート・コール政権とゴルバチョフ政権が2カ月前の8月から交渉を開始。最初はソ連が360億マルク以上を要求し、西独はわずか30億マルクを提案、交渉は非常に難航した。
- ・最終的に、統一の作業を通じて西独側が総額550億マルクを支払った。ドイツ側は「ソ連側が要求していたら1000億マルク」を支払っていたと発言した。
- ・交渉の体を成しておらず： 1000億マルクないしドルが必要ならそれより多額を要求すべきだが、金額交渉の常識もなかったとみられる。

★石油・天然ガスで外貨を稼ぎ、穀物を輸入する経済構造を叩いたレーガン戦略が勝利

- ・1991年になると食料輸入が滞り、ソ連は転落の速度を速めた。
- ・ゴルバチョフ側近のアナトリー・チェルニャエフは日記に記している。  
「食料問題、特にパンは平均600万トンの不足・・・6月までに飢餓が襲うだろう・・・この国にパンがあるというのは神話だ」(1991年3月31日)

II. 禍根を残したNATO拡大:NATOの加盟条件:民主主義国で文民統制、全会一致の賛成

☆東欧諸国が続々NATO加盟 当初加盟国12+20増加=2024年32

- ・旧ソ連構成国でバルト3カ国、東欧諸国で14カ国が1999~2020年に加盟。

☆「NATOは1インチも東方に拡大しない」とベーカー

- ・1990・1・31 ハンス・ゲンシャール西独外相:「NATOは領土を東方拡大し、ソ連国境に近づくことはない」
- ・ 2・9 ジェームズ・ベーカー米務長官: ゴルバチョフとのモスクワ会談でNATOの領域が「1インチたりとも東方に」拡大することはない。「1インチ」を3回繰り返した。「米国が一方的な優位を得る意図はない」
  - 〃 後のゲーツCIA長官がクリュチコフKGB議長に「NATOに統一ドイツが加盟することは支持するが、東ドイツに軍事的プレゼンスはしない」
  - 〃 10 ヘルムート・コール西独首相、モスクワでゴルバチョフと会談「NATOが活動領域を拡大すべきではないと信じる」

しかし、なぜか、条約などの外交文書に上記発言は一切明記されていない。

- ・1990・9・12 「2+4外相会議(東西ドイツ2+仏ソ英米)」が「ドイツ最終規定条約」調印  
NATOの東方拡大をさせないとの記述がない。
- ・ゴルバチョフは「NATO拡大禁止」の文書化を求めず。失敗

III. プーチンがレーガンのソ連崩壊秘密工作を知ったのはいつ、どのように?

☆プーチンは当初、ロシアのNATO加盟を望んだ?

- ・2000年2月、当時のジョージ・ロバートソンNATO事務総長が訪露、プーチンと会談。  
P: 私はロシアが西欧の一部であってほしい。それがわれわれの運命だ」
- ・2001年3月5日のBBCとのインタビュー

Q： ロシアがNATOに加盟する可能性があるか？

P： その可能性を排除しない。ロシアが同等のパートナーとして認められるなら。  
・2001年9月、ロバートソンとの2度目の会談。

P： いつロシアにNATO加盟を招請してくれるのか？

R： NATO加盟を招請することはありません。NATO加盟を申請されたら決める。

P： 重要でもない多くの諸国と一緒に並んで待つことはしない。

#### ★「新KGB国家」(エコノミスト誌)の誕生

- ・2000・5 プーチン大統領就任直前、モスクワ・ルビヤンカ広場のFSB本部で演説、「偽装して、ロシア連邦政府で働くために派遣されたFSB工作員のグループは成功裏にその任務を全うすることになる」
- ・プーチンの登場で、ユダヤ系中心の「オリガルヒ(新興財閥)」が経済を掌握し、旧KGB系が補助的役割を担うという権力構造を逆転させ、シロビキが多面的に権力を掌握。

#### IV. プーチンの反欧米・反NATO路線

・ガイダル元首相代行の『帝国の崩壊』2006年ロシア語版、2007年英語版発刊

#ウラジーミル・プーチン2005年4月25日の施政方針演説

「ソ連崩壊は20世紀最大の地政学的破局だ」

- ★「報復主義者」プーチン：ソ連崩壊に学び、小麦輸出世界1位、外貨準備世界5位に第1にソ連社会主義失敗で著しく生産力が落ちた小麦生産を大幅に増加輸出世界1位。
- 第2に石油価格の一方的下落阻止のため、サウジと足並みをそろえ「OPECプラス」加盟。
- 第3に十分な外貨を保有するため、外貨準備を大きく積み増し世界第5位6000億ドル超に。

#### V. ウクライナの欧米化

1991・9 ウクライナ情報機関を整備\*ウクライナ情報機関：ウクライナ保安局(SBU←KGBウクライナ支局)、ウクライナ対外情報局(SZR)、ウクライナ国防省情報総局(HUR)

2000・5 プーチン・ロシア大統領就任

2004・12 ウクライナでオレンジ革命、親欧米派ビクトル・ユーシェンコ当選

2014・2・21 **マイダン革命**。親露派ビクトル・ヤヌコビッチ大統領がロシアに亡命①

27 ロシア軍特殊部隊スペツナズがクリミア半島侵攻議会・政府庁舎占拠

3・18 ロシアがクリミア併合②

2021・1 トランプ米大統領退任、2ロシアがウクライナ国境周辺で演習開始

7 プーチン論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」論文発表③

2022・2 ロシア、ウクライナ侵攻④

#### ①2014年の「クリミア併合」でウクライナ市民は親欧米に変わった

- ・米國務省が民間の専門機関に委託して行った2009年世論調査では、「NATO加盟賛成」と答えた人は28%で大多数は態度を決めかねていた。しかし2014年ロシアがクリミア併合、親露派武装勢力がウクライナ東部軍事侵攻して以後、世論が急変。
- ・「民主主義イニシアティブ財団」が2017年6月に行った世論調査では、「NATO加盟賛成」は69%に増加した。

## IV. 容易ではなかった独自の情報機関創設

### 1. KGBウクライナ支局がウクライナ保安局 (SBU) に衣替え

- ・ソ連崩壊の約3カ月前、1991年9月20日にウクライナ最高会議は、ロシアがキーウに置いていたKGBウクライナ支局を閉鎖し、新たにSBUを創設した。要員数はKGBウクライナ支局時代の1万8000人から半分に削減された。それに加えて、

### 2. ウクライナ対外情報局 (SZR)、さらに軍部の情報機関「ウクライナ国防省情報総局 (HUR)」も発足。HURはGURとも略称される。

- ・ロシア：連邦保安局 (FSB)、対外情報局 (SVR)、ロシア軍参謀本部情報総局 (GRU)
- ・ウクライナ： SBU SZR HUR

#### ★問題点

- ・当初SBU要員に占めるロシア人の割合が35%と驚くほど高かった。
- ・新機関SBUの初代長官にKGBのOBであるオイヘン・マルチュクが任命されたこと。SBUのトップ人事がKGB時代からの継続で決定されたとの悪い印象を残した。
- ・ソ連時代のKGBウクライナ支局は、ウクライナを政治的にコントロールするとともに、ウクライナのナショナリズムを抑えるのが主要任務の1つだった。マルチュク自身、ウクライナの反体制派を監視するKGBの調査官をしていた。
- ・SBU内部では、親露派對ウクライナ・ナショナリズム派の対立があった。人権派は西部のSBUリビウ事務所でピケを張り、元KGBのリビウSBU支局長を解任するよう要求した。
- ・ウクライナ軍も当初、ウクライナへの軍人の「忠誠の誓い」で問題が表面化。ウクライナ軍将校の50%以上がロシア系で、ウクライナよりロシアに忠誠を誓う者の方が多かった。

## V. CIAがウクライナ情報機関員を訓練

### ②マイダン革命の直後、ロシア特殊部隊がクリミアを占拠、親露武装勢力が東部2州占拠

ウクライナ軍は軍靴も着けておらず、戦えなかった。情報機関内も親露派が残留。

#### \*このため米CIAと英MI6、ウクライナSBUが協力関係を構築

- ・SBUのワレンティン・ナリワイチェンコ長官は2014年、SBU本部に着任して驚いた。裏のヤードは焼け焦げた書類の山、オフィスでは多くのPCがウイルスに汚染していた。親露派要員の仕業とみられた。
- ・長官は米大使館内のCIA支局、英大使館内の対外情報機関MI6に電話して、両米英情報機関のキーウ支局長にSBU本部に来てもらい、SBU再建への支援を依頼した。これら3者がその後の協力パートナーになった。
- ・次は長年の部下バレリー・コンドラチュークを第5総局防諜部門のトップに任命。敵側に配置する作務員の準軍事部門も作らせた。彼は後にHUR長官に。

#### \*ウクライナ特殊部隊を訓練

- ・CIAは2016年ごろ、ウクライナのエリート特殊部隊「2245部隊」の訓練を開始した。同部隊はロシアの無人機と通信機を捕獲して、CIAに提供。CIAはリバースエンジニアリングによってロシア側の暗号化システムを解析した。
- ・CIAはソ連崩壊後に生まれたウクライナの新世代スパイの訓練も支援した。彼らはロシア内部や欧州全域、キューバでも秘密工作を行ったという。

### \*CIAとの連携が緊密化

- ・コンドラチュークHUR長官が2016年、米国を訪問。長官はCIAに隣接する施設「スキッターグッド」でCIA幹部らと会談。CIAとウクライナ情報機関の協力関係を深化させることで一致。外国賓客らとの緊密な協議用の会議場でこの会談が大転換点に。
- ・合意に基づき、CIAは大型のコンピューター・サーバー、暗号無線機、敵の通信を傍受する機器を供与することが決まった。
- ・ウクライナの訓練施設では、CIAがウクライナの情報機関員に特殊な訓練を行った。スパイを見分けるのが巧みなロシアなどで、偽の人物を装って、秘密を盗む技術も訓練。
- ・CIAの対露工作担当部門「ロシアハウス」はオランダのハーグで秘密会議を開催。参加者はCIA、MI6、HURに加え、オランダ情報機関代表も出席。ロシアの動向に関する新情報をプールすることで合意した。

### ★暗殺目標のウクライナ高官と傀儡政権要員のリスト

- ・ロシアのウクライナ侵攻が迫った2021年11月には、CIAとMI6が協力して、ウクライナ側に「ロシアが全面侵攻を準備、ウクライナ要人を斬殺し、キーウに傀儡政権を樹立する」と伝えた。その際、通信傍受などで得た暗殺予定のウクライナ高官リストと傀儡政権要員のリストを提供した、と『ニューヨーク・タイムズ』は報じた。
- ・こうした協力関係が機能して、ウクライナ侵攻の緒戦で、ロシア軍の首都キーウへの進軍を妨げ、ウクライナ高官の暗殺を防ぎ、傀儡政権樹立を阻止できたとみられる。

## VI. CIAのウクライナ支援強化に対し、プーチンは侵攻を準備

### ★トランプ落選でプーチンが方針転換か

- ・プーチンが期待したにもかかわらず、トランプ大統領の1期政権4年間のうちに米国のNATO離脱やウクライナへの軍事援助停止などを実行できなかった。
- ・その間もウクライナの欧米化は急速に進展した。米国の情報機関および軍部がウクライナ支援している、という情報をプーチンは当然、聞いて知っていただろう。

### ★事態の推移

- 2020・11・3 米大統領選でバイデン当選、トランプ落選「選挙を盗まれた」と主張
- 2021・1・6 トランプがホワイトハウス前で「連邦議会へ」と扇動、暴徒が議会占拠
- 20 トランプがホワイトハウスを去る
- 2・21 ちょうど1カ月後、ロシア国防省は「大規模な演習のため」として3000人から成る落下傘部隊をウクライナ国境地帯に派遣
- 3～4月 規模は大きく拡大、クリミア占領地とウクライナ国境に配置されたロシア軍兵力は推定約4万人に達した
- 6月までにロシア軍部隊の一部は撤退
- 11月 ウクライナ国境を包囲するロシア軍はウクライナの推定で約10万人に
- 2022・2・24 ロシア軍がウクライナに全面侵攻
- 2024・11・5 米大統領選でトランプ当選
- 2025・1・24 プーチンがロシアTVで「2020年に選挙が盗まれていなければ、ウクライナ危機はなかった」と発言〈トランプが負けたので、ウクライナを全面侵攻した？〉

## ★CIAの協力で12の情報基地

- ・開戦後はロシア国境に近い区域12カ所にCIAの協力で建設した情報基地が機能。ウクライナ情報機関の作業員は繰り返し訓練を受けて、各種機器の操作を学んだ。
- ・開戦の数週間前にCIAの作業員らはウクライナ西部の安全な秘密基地に移動。開戦後も、ロシア側の攻撃に関する情報をウクライナ側に送信し続けたという。当時のイワン・バカノウSBU長官は「彼らがいなかったら、ロシア軍に抵抗し、反撃することはできなかった」と述べている。
- ・当時のCIA長官ウィリアム・バーンズは開戦前後を合わせて、10回以上ウクライナを訪問して協力の継続を確認した。

## ★緒戦の大失敗で首都心臓部に侵攻できず、目標は未達成

- ・2022年2月24日、ロシア軍はウクライナの全土の都市、軍事施設に向けて軍事侵攻を開始。各地に向けてミサイルを発射し、多方面から軍事車両が国境を越えてウクライナ領内に。
- ・首都キーウに向けては、ロシアのMi8ヘリはベラルーシから南下、首都北西部にあるホストメリの空港に数百人から成る精鋭の特殊部隊「スペツナズ」を送り込んだ。空港を占拠し、ここを基地として、さらに多数の部隊と装甲車を輸送、そこから首都の心臓部を攻撃する構えだった。
- ・心臓部、大統領官邸でウォロディミル・ゼレンスキー大統領を暗殺して、政権を打倒し、代わりに親露派の傀儡政権を樹立させる。それがロシアがこの戦争の大目標だった。しかし、3年経っても達成されておらず、ロシアは戦争に勝利できていないことになる。他方ウクライナ軍は傀儡政権の権力奪取を防ぎ、民主的手続きで成立した主権を守った。
- ・ロシア軍の正規部隊ではなく、プーチンに近いプリゴジンの民間軍事会社「ワグネル」の秘密作業員約400人が「斬殺戦略」でゼレンスキー暗殺の命令を受けてキーウに潜入したと英紙『ガーディアン』などが伝えている。暗殺は3月に3回試みたがいずれも失敗した。ウクライナ側の守りは万全だったようだ。
- ・北部戦線では4月までにロシア軍部隊はキーウ周辺から撤退した。

## ★傀儡政権樹立工作

- ・3月1日付『ワシントン・ポスト』は傀儡政権リーダーの1人オレグ・ツァリョフがロシアのSNS「テレグラム」に残した投稿を入手して報道。  
侵攻直後、彼は意気揚々と「諸君！約束したとおり、われわれは行動を開始している」  
「私は今、ウクライナにいる。キーウはファシストから自由になる」。戦闘開始から1日後は「その時が近い」。しかし2日後には激しい抵抗で「何らかの理由で意気消沈し始めた」で連絡は途絶えた。
- ・ウクライナ侵攻1カ月前、英国外務省は傀儡政権を樹立する親露派リーダーのリストを公表した。

## ★ロシア軍緒戦失敗の敗因：第1にウクライナを担当するロシア情報機関FSBが機能不全

## VII. トランプとプーチンの怪しい関係

### ★トランプをリクルートか

- ・トランプの大方のイメージは「大成功した不動産王」。しかし、現実には計6件ものカジノ・ホテルやホテルの経営に失敗、倒産させた。トランプ自身はこれらの倒産について、『ニューズウィーク誌』に「(債務減らしの道具として) 破産法をうまく使っている」と発言。事実、巨額の負債を抱えて、長年にわたって納税をせずに済ませていた。

## ★2重スパイのユダヤ系ロシア人

- ・そんな窮状を救ったのはユダヤ系ロシア人がいる。フェリクス・セイターという人物で、ニューヨークのトランプタワーに事務所を置いたのをきっかけに、トランプと良い関係を築き、ロシア人のお金持ちから巨額の資金を集めて、フロリダ州の別荘などに投資させトランプを立ち直らせた。セイターは米露情報機関の二重スパイ。
- ・2005年に発売された46階建ての「トランプ・ソーホー」がトランプの新しいビジネス・モデル展開のきっかけとなった。トランプはただ名義を貸すだけで、トランプ本人に15%、長女イバンカと長男ドナルド・トランプ・ジュニアに各3%の所有権が与えられた。
- ・モスクワにトランプタワーを建設する計画が持ち上がり、セイターはイバンカとジュニアとともにモスクワに同行、クレムリンのプーチン大統領の執務室も見学し、その際セイターらは大統領の椅子に腰掛けたと米紙は報道。
- ・それに加えてトランプはTVのいわゆる「リアリティ番組」に出演して、人気を博した。ロシア情報機関も加わって、いつの時点でロシアの支援でトランプが大統領選挙に出馬することを決めたのか、その経緯は特別検察官の捜査でも明らかにならなかった。
- ・2013年にモスクワで開かれたミス・ユニバース大会を主催者として司会を務め、ロシア関係者との人的関係が形成されたとの情報がある。その際ロシア連邦情報局(FSB)の罠にかけられ、複数女性との淫らな性的行為をしたとの情報が、英対外情報機関MI6のクリストファー・スティール元ロシア部長がまとめた「トランプ文書」の中で指摘されている。この問題は関係者が伝聞情報で証拠がないと認め、信憑性が疑問視されている。

## ★トランプ当選へロシアが秘密工作

- ・2016年8月、米大統領選挙の最中に、CIAからホワイトハウスに次のような内容の「アイズオンリー」文書が届いた。『ワシントン・ポスト』によると、
  - ①プーチン大統領は米大統領選挙への介入を自ら指示した。サイバー攻撃で混乱を起こし、選挙への信頼性を失わせるよう命じた。
  - ②プーチン大統領の目標は民主党候補ヒラリー・クリントン前国務長官を打倒するか、ダメージを与えて、トランプ候補の当選を支援すること。という2点を明記。当時のバラク・オバマ米大統領は超慎重で、思い切った対抗策に出ることを控えた。
- ・現実に、民主党全国委員会(DNC)やヒラリー陣営のジョン・ポデスタ選対本部長の計2万通ものメールが盗まれた。犯人はロシア軍参謀本部情報総局(GRU)で、メールは情報公開サイト「ウィキリークス」に渡され、公開された。中の記述から、DNCがヒラリー候補を優遇し、対立候補のバーニー・サンダースは公正に扱わなかったことを示す事実が判明、民主党全国委員長が辞任する騒ぎになった。
- ・GRUからウィキリークスに大量のメールを渡す仲介をトランプに近い「トリックスター(ペテン師)」と呼ばれるロジャー・ストーンが行っていたと言われる。しかしストーンは事件の本筋では立件できず、別件で逮捕された。

## ★プリゴジンの組織がトランプ当選に寄与

- ・プーチンの側近で最終的には対立して殺害されたとされるエルゲニー・プリゴジンが2012年に設立した「インターネット・リサーチ・エージェンシー(IRA)」と呼ばれる組織が、SNSを使って「トロール」と呼ばれる工作を行っていたことが大統領選挙後の2018年に判明、特別検察官が翌2019年に発表した。
- ・トロールとは虚偽の陰謀説をSNSに寄稿して大量に拡散する拠点のことを言う。
- ・IRAは選挙2年前の2014年に、女性の作業員2人を米国に派遣し、フェイスブックなどに米国人になりすましたアカウントを開設、2016年の大統領選挙ではヒラリーをけなし、トランプを称賛する寄稿を大量に流し、トランプ当選に貢献したとされる。
- ・いわゆる「ロシア疑惑」をめぐる、特別検察官が長期捜査を行い、IRA関係では12人を起訴したが、トランプ陣営との関係は解明されないまま。

### ★緊密なプーチン・トランプ関係

- ・プーチン、トランプの個人的関係は極めて緊密と言われる。ボブ・ウッドワード記者の著書『3つの戦争 (War)』によると、トランプが2020年大統領選挙に落選して以後も2人は電話で7回程度の会話を交わしており、2016年大統領選挙後の会話と会議の総回数は25回以上。
- ・トランプは落選中の期間、プーチンとの電話会話では側近でも人払いをしていた。第1次政権での公式会談では、終了後通訳のメモ帳を取り上げ、詳しい会話内容は明らかにされなかった。今後2人がどのような世界戦略を展開するのか、厳密にフォローしていく必要がある。 #